

ベトナム（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [ベトナム日本文化交流センター](#)

- 2021 年度日本語教育機関調査結果
- 日本語教育の実施状況
- 教育制度と外国語教育
- 学習環境
- 教師
- 教師会
- 日本語教師派遣情報
- シラバス・ガイドライン
- 評価・試験
- 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
629	5,644	169,582	3,986	2.4%	30,590	18.0%	45,752	27.0%	89,254	52.6%

（注） 2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

日本語教育は、初等、中等・高等教育機関、学校教育以外の教育機関（技能実習生及び特定技能人材の送り出しを目的とした機関や一般の学習希望者を対象とした民間語学センター、従業員の企業内教育を行う企業など）で行われている。学校教育以外での教育機関の学習者が最も多く、次いで高等教育機関、中等教育機関の順となっており、小学校でも後述の「国家外国語プロジェクト」に基づく導入校だけでなく、自主的に課外活動として日本語授業を導入している地域や学校もある。

高等教育においては、1961 年にハノイ貿易大学、1973 年にハノイ外国語大学（現ハノイ大学）で日本語教育が開始され、その後他の国立・私立の大学や短期大学でも日本語教育が開始されて、2021 年度日本語教育機関調査では 88 の高等教育機関で日本語教育が行われていることが確認されている。最近では、工科系・理科系の大学や介護福祉士・看護師としての訪日を目的とした医療・看護系の大学・短期大学における日本語教育開始が広がっている。その中で、当初は日本語クラスとして始まったものが、学科に、続いて学部昇格し、大学院修士課程が設立されるなど動きも見られる。

初等・中等教育においては、2003 年に「中等教育における日本語教育試行プロジェクト」（以下、中等プロジェクト）が立ち上げられ、中学校や高校で第一外国語科目としての日本語教育が実施されることになった。

その後、2008 年には「2008-2020 年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」（2020 年期国家外国語プロジェクト※2018 年に改称）が立ち上げられ、外国語教育が小学 3 年生から高校 3 年生（12 年生）までの 10 年間に強化されるという方向性が示された。そこで、日本語教育においても、2016 年 9 月より、ハノイ市とホーチミン市の小学校 5 校（小学 3 年生から 5 年生まで）で実験的に導入されることになり、試行段階を踏まえて、2023 年 9 月から日本語は正式科目（第一外国語）として教授されることになった。ただし、2024 年 3 月時点では、日本語を第一外国語の正式科目として採用している小学校はハノイ市の 3 校のみで、初等中等教育段階のほとんどの学習者は、中学または高校開始（カリキュラム上は第二外国語）の履修者である。

背景

1973 年の日越外交関係樹立より、一時期の停滞期を超え、1993 年 3 月のキエツ首相訪日以後、日越両国は関係を発展させてきた。2006 年 10 月にズン首相が訪日し、安倍総理との間で「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する、首脳間で初となる共同声明に合意、2009 年に戦略的パートナーシップを確立したことを内外に明示。同年にベトナムにとって初めての二国間 EPA となる「日越経済連携協定」が発効し、日越間の貿易の拡大、経済関係全般の強化が図られた。2014 年、サン国家主席が国賓として訪日した際、安倍総理との間で、両国関係を「アジアにおける平和と繁栄のための広範なパートナーシップ」という次元へ発展させることが合意され、以降、両国首脳を始め政府関係者の往来がより活発になっており、その都度その確認、発展が協議されている。

また、安倍政権（第 2 次）、菅政権と 2 代続けて総理大臣が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問するなどベトナムを重視する姿勢を見せており、このような政治・外交における良好な両国関係も背景となり、日系企業などのベトナムにおける事業展開が拡大し、国内での就職や職場での有利な待遇を得ることが動機となるケースや、日本への留学や就労を目的とした日本語学習者が増加している。さまざまな分野における両国関係が発展している中、ベトナム人一般の日本への親近感、日本の製品、サービス、システムへの関心や信頼が高く、また、若い世代を中心に、漫画・アニメなどのポップカルチャー、ファッションから芸術、文学まで、さまざまな関心を有する層が一定程度存在している。そうしたベトナムの人々の親日的な感情、日本への高い関心を背景に、日本語学習を始める層も相変わらず多い。また、2017 年 2 月～3 月の天皇皇后両陛下（現在の上皇皇后陛下）によるハノイ、フエご訪問、日越外交関係樹立 50 周年を記念した 2023 年 9 月の秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご訪越や同年 11 月のトゥオン国家主席ご夫妻の日本公式訪問、その他各地で実施されたさまざまな記念事業により両国の親善関係が一層深まることとなった。

このように両国関係の発展、親密な友好関係の醸成が、ベトナムでの日本語教育の拡大を強く後押ししている。

2008 年 3 月にハノイに JF ベトナム日本文化交流センターが開設されて以降、各種の文化交流事業も拡大してきた。また、2013 年 12 月に東京で開催された日・ASEAN 特別首脳会議を機に、日本と ASEAN を中心とするアジアとの文化交流を進めるための新しいアジア文化交流政策「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」が開始され、ベトナムでも芸術・文化の双方向交流と日本語学習支援が強化された。さらに、2023 年 12 月 17 日に開催された日・ASEAN 特別首脳会議で、日本 ASEAN 友好協力 50 周年を契機に、「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の後継として、日本と ASEAN の次世代の交流促進と人材育成を目的とする包括的な人的交流事業「次世代共創パートナーシップ－文化の WA2.0－」を新たに立ち上げることが発表されている。

特徴

2021 年度海外日本語教育機関調査によると、学習者人口は約 16 万 9 千人で世界 6 位であった。前回 2018 年度調査と比較すると、全体としては機関数・教師数・学習者数ともに微減という結果だが、これは、ベトナムにおいて大きな割合を占める学校教育以外の日本語教育機関における数字の減少が影響している。日本での就労・留学を主な目的とした学習者を多く抱えることから、コロナ禍の影響で機関の廃止や教育の一時停止を行った機関が多かったことなどが原因であり、今後の動向については中長期的な観察を要する。一方、学校教育においてはいずれの数字も堅調な伸びがみられ、これは良好な日越関係を背景に、日本との経済交流、文化交流の拡大が続いていることが主な要因である。

最新動向

2003 年に始まった中等教育への日本語科目の導入は、まだ全国的とは言えないが、都市部を中心に定着しつつある。なお、中学開始の日本語教育は、位置づけとしては第一外国語から第二外国語に変わったが、学習内容が大きく変わったわけではない。一方、初等教育では、「国家外国語プロジェクト」のもとで、外国語教育の開始時期が小学 3 年生に引き下げられたことにより、2023 年 9 月から日本語科目が正式科目になった。ただし、第一外国語においては英語の優先順位が高いため、2024 年 3 月時点では、ハノイ市 3 校の小学校で教えられるにとどまっている。

このような教育政策の変化に伴い、2018 年、2021 年にそれぞれ第二外国語・第一外国語としての日本語カリキュラムがベトナム教育訓練省より発表され、それに即して、ベトナムの日本語教育専門家及び JF ベトナム日本文化交流センターが教科書やワークブックの制作・改訂作業に取り組んでおり、2023 年 10 月には第一外国語としての教科書『にほんご（3、4 年生）』が出版された。

日本の大学・高校が当地の大学・高校と連携する動きが盛んな傾向にある。中には、当地学校と提携し、卒業した後に日本へ留学するプログラムを実施している日本の学校もあるなど、留学が多様な形で実施されはじめてきている。

日越 EPA（経済連携協定）に基づく介護・看護分野における日本語教育が 2012 年 12 月よりハノイにおいて開始され、2023 年 12 月に第 12 期生が日本語学習を開始している。

2019 年 4 月に日本政府により新たに創設された在留資格である特定技能制度により東南アジアを中心とした各国からの外国人材の受入れが拡大されることとなり、労働人材不足の状況にある日本の特定の業種において、ベトナムは労働人材の送り出し国としてより注目が集まっている。ベトナム側でも特定技能による日本での就労を目指す層が拡大すると見込まれ、こうした状況を背景とした学習者の増加も見込まれる。

日本語能力試験はハノイ市、ダナン市、フエ市、ホーチミン市の 4 地域で年 2 回実施されている。ベトナムにおける 2023 年の受験者数は約 5 万 5 千人であった。

教育段階別の状況

初等教育

2003 年から一部の小学校で選択科目として英語教育が開始されたが、2008 年に「国家外国語プロジェクト」が立ち上げられ、小学 3 年生から高校 3 年生（12 年生）までの 10 年間の外国語教育強化の方向性が示された。このプロジェクトのもとで、2016 年 9 月からハノイ市の 4 校（チューヴァンアン小学校、コントゥオン小学校、グエンズー小学校、ゲートウェイ小学校）、ホーチミン市の 1 校（ベトナムオーストラリアインターナショナルスクール）の計 5 校において、小学 3 年生から第一外国語として日本語教育が試行導入された。3 年間に及ぶ試行段階を経て、2019 年 9 月から始まる新学年度より普及段階に移行することが承認され、上記 4 校のうち、ハノイ市の 2 校（チューヴァンアン小学校、コントゥオン小学校）で日本語教育が継続して行われることにな

った。その後、2023 年 9 月、ハノイ市の 3 校（上記の 2 校であるチューヴァンアン小学校、コントゥオン小学校に、2022 年に開校したチューヴァンアン A 小学校が加わった）で、第一外国語としての日本語学習が正式科目として承認された。また、2019 年に普及段階に移行して以来、第一外国語としてではなく、課外活動として日本語教育が実施されている学校もある。

第一外国語として、日本語の到達目標は、日本語学習開始時の小学 3 年生から 5 年生までの 3 年間（週 40 分×4 コマ）で、ベトナム外国語能力フレームワーク（ベトナム語：Khung Năng Lực Ngoại Ngữ、入門から順にレベル 1～6 となっており、CEFR/ JF スタンドの A1～C2 に近い区分）のレベル 1 となっている。

なお、正式科目として日本語教育を実施している 3 校においては、正規教員はおらず、JF からの支援を得て教師が派遣されている状況である。また、課外活動の実施校においては、民間の語学センターからの派遣教師が教えていることがほとんどである。

中等教育

2003 年に「中等プロジェクト」が立ち上げられ、当初は、ハノイ市のチューヴァンアン中学校で課外授業として日本語教育が開始された。このプロジェクトは、2005 年から試行段階、2007 年から普及段階に移行して、第一外国語科目としての中等教育での日本語教育が、ハノイ市、フエ市、ダナン市、ホーチミン市の計 4 地域の 8 中学校において開始されることになった。その後、2011 年にビンズオン省、2012 年にビンディン省（クイニョン市）、バリア・ブントウ省が加わり、日本語教育実施地域は 7 地域に拡大した。2024 年 3 月現在、中等教育機関（中学校、高校）における日本語教育の実施が確認されている地域は、上記にハイフォン市、ゲアン省、バグザン省を加えた計 10 地域である。

なお、2021 年の海外日本語教育機関調査結果によれば、中学校 87 校、高校 45 校で日本語教育が行われている。

中等教育の現場では、2003 年の「中等プロジェクト」以来、6 年生（中学 1 年生）～12 年生（高校 3 年生）までの 7 年間の継続した外国語学習のことを「第一外国語」と呼んできた。しかし、2008 年に「国家外国語プロジェクト」が立ち上げられ初等教育段階に外国語教育の開始年齢が引き下げられたことにより、カリキュラム上、3 年生～12 年までの 10 年間の外国語学習を「第一外国語」と呼び、中学入学段階（6 年生）や高校入学段階（10 年生）から始まる外国語教育は「第二外国語」という位置づけとなった。それに伴い「中等教育における日本語教育 中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」が 2018 年 8 月に教育訓練省から発表され、現在の中等教育はこのカリキュラムに準拠している。

2018 年カリキュラムにおいて、到達目標は、日本語学習開始時の 6 年生から 12 年生までの 7 年間（週 45 分×3 コマ）で、ベトナム外国語能力フレームワークのレベル 2（CEFR A2 相当）となっている。

なお、小学校 3 年生に第一外国語が正式科目として導入されたのは 2023 年 9 月からであり、この履修者が中学校に進学して来るのは 2026 年 9 月の予定となる。これ以降、一部の地域（初等教育で日本語教育が実施されている地域）では、1 つの中学校に、第一外国語としての日本語クラスと、第二外国語としての日本語クラスが並立して置かれることになるのか、中学校によって日本語クラスの扱いが区分されるのかなど、今後の扱いはまだ明らかになっていない。

日本語教育実施校は年々増加傾向にあるものの、日本語教師を採用できず日本語授業が導入できていない地域・学校も少なからず存在する。日本語教師の確保のためには、より安定的な待遇で正規教員（公務員）のポストが望まれるが、地域によっては公務員ポストが用意されていないことが少なくなく、そのため、とくにハノイ市においては、民間の語学センターからの派遣や、公務員ではないが、学校との直接雇用の関係にある教師に頼らざるを得ない状況が長く続いている。

高等教育

日本への就職機会が増えてきていることや日系企業が他の企業よりも良い条件・待遇で求職しているケースが増えてきていることを受けて、日本語を学習する学生が増えてきている。外国語系の大学では卒業時の目標や条件を日本語能力試験 N2 相当としているケースが多いが、中には訪日経験がなくとも在学中に日本語能力試験 N1 を取得する優秀な学習者もいる。

従来、日本語教育が導入されている大学は外国語系であることが多かったが、2000 年代前半以降、日本への留学や就労、現地の日系企業への就職を希望する学生を対象に、法科系、理工系、医療・福祉系、観光系の大学・短期大学においても日本語授業が導入されることが多くなってきている。また、ハノイ市やホーチミン市といった大都市だけでなく地方都市に所在する大学・短期大学でも日本語教育を導入する機関が増えてきており、地域的な広がりも見られる。日本語教育の導入にあたって、特に地方においては日本語教師の確保が課題になっている場合が多いが、日本の大学や企業、法人が共同・協力して日本語教師の派遣など行っているケースも見受けられる。また、日本語教師不足がベトナム日本語教育の大きな課題の一つとなっているなか、教員養成課程の新設を計画する大学が徐々に出てきており、例としては 2017 年のハノイ大学日本語学部師範コースの開設、ハイフォン公立大学外国語学部英語学科における英語日本語師範コースの開設が挙げられ、この動きは一部の私立大学でも確認されている。

さらに、日本との経済的な結びつきが強い、または強化を掲げる地域を中心に、日本語学科の設立や日本語教育の開始・拡充を希望する動きもあり、例としてはハロン市大学における日本語学科、クイニョン大学における人文社会科学部日本語学科、ビンズオン大学アジア学院日本語学科が挙げられる。また、ドンア大学日本語文化学部、フェニカ大学日本語学部、CMC 大学言語文化学部日本語学科など、新興の私立大学も数多く設立されている。

学校教育以外

他国と比べてもベトナムは日本での技能実習などの予備教育として日本語を学習する者が多いことが特徴として挙げられる。これは技能実習生として訪日する外国人の中で、ベトナム人が突出して多いことからもうかがえる。ハノイ市やホーチミン市といった大都市だけでなく、以前は日本語教育の実施が確認できなかった地方都市でも技能実習などの予備教育を行う機関もでてきており、ベトナムに戻ってきた元技能実習生や元留学生などが自身の地元で教育機関を設立したり、日本語教師として勤務したりしているケースも確認されている。2024 年 3 月時点で、日本政府は技能実習制度を廃止し、新たに育成就労制度を設ける方針を決定しているが、育成就労制度が開始された後の動向は中長期的な観察を要する。

また、技能実習生以外では IT エンジニアなど日本で人材不足といわれている分野において、日本語とベトナム語を含む複数言語を解するブリッジエンジニアと呼ばれる高度人材の雇用に取り組む日本の企業が増えてきているほか、また日系企業のベトナム進出がより加速していることに伴い、日本での就労機会や日系企業へ就職・転職する機会が急増している。そのため、日本語能力が給与などより待遇・条件の良い仕事を得るためのスキルの一つとなってきており、民間の語学センターやそれらと連携した大学などや企業内で日本語を学習する者がより増加している。

民間の語学センターでは日本語能力に関する試験の合格を目標とするコースを設置していることが多く、日本・日系企業の側は日本語能力試験 N2 相当を雇用のひとつの目安とする場合が多い。しかし、最近では日本語人材の需要がより高くなってきており、N3 取得者が積極的に雇用される事例も増えているようである。

また、2019 年 4 月より開始した特定技能制度については、対象となる人材に求められる日本語水準として A2 レベル相当が定められており、該当する試験としては「国際交流基金日本語基礎テスト」や「日本語能力試験」(N4 以上)が要件とされている。このことから、同制度を意識した予備教育を行う機関が増えることが想定さ

れる。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-4-3 制。

小学校は 5 年制（6～11 歳）、中学校は 4 年制（11～15 歳）、高校は 3 年制（15～18 歳）。高等教育機関である短期大学は 3 年制、大学は 4 年制（医学部などは 6 年間）、大学院は 4 年制（修士課程 2 年間、博士課程 2 年間）。義務教育は小・中学校の 9 年間。その他、高校、高等教育段階に相当する職業教育・専門学校や職業訓練を主として行う教育機関もある。

教育行政

初等・中等教育機関は、原則、教育訓練省の管轄下にあるが、学校の実務上の管理・監督は、各地方行政単位の教育訓練局であるが、職業訓練学校など教育訓練省の管轄ではない機関も一部存在する。ほとんどが公立（国立）学校であるが、私立学校もあり、その中には初等・中等一貫校も存在する。

高等教育機関は教育訓練省の直接の管轄下にある大学が過半数を占めるが、財政省、司法省、建設省、交通運輸省、農業・農村開発省など各省庁が管轄する大学もある。教育訓練省はすべての大学に対して監督権を持ち、入学、大学定員、教科編成、単位認定、学位認定などの面での指導を行っているが、政府直轄の国家大学及び他省庁が管轄する大学については、政府や各省庁が財政を担い、管理運営している。

言語事情

公用語はベトナム語。

ベトナムは 54 の民族で構成され、人口の約 86% はキン族が占める。その他の少数民族は、民族別または民族グループ別に独自の言語を有しており、教育の場ではベトナム語が用いられるものの、日常生活では固有の言語を使っている場合も多い。

外国語教育

ベトナムの若者が多言語、多文化的環境で勉学、就業できる機会の可能性を広げ、国家の工業化、近代化への貢献を図ることを目的に、「中等プロジェクト」や「国家外国語プロジェクト」に見られるように、高等教育のみならず初等・中等教育においても外国語教育は重視されている。また、第一外国語、第二外国語のカリキュラムの両方が準備されていることからわかるように、英語以外の外国語の学習も奨励されている。

外国語の中での日本語の人気

初等・中等教育で日本語を選択できる学校があるが、外国語として学ばれているのは英語が圧倒的な割合を占めている。ベトナム全国の初等・中等教育機関数からみると、日本語教育実施校は依然ごく一部に留まっているが、初等教育では、2023 年 9 月からは、第一外国語として日本語教育が正式に承認されており、中等教育では日本語教育を実施している地域や学校数が年々増加傾向にあるなど、英語以外の外国語では日本語の存在感が高まっている。

高等教育では、外国語系の大学で英語を筆頭に、日本語の他、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、韓国語などの専攻を持つところが一般的である。大学によって、英語に次いで学生数が多いのが、ヨーロッパ

言語である場合や日本語である場合、あるいは中国語である場合があるが、地元に進出企業が多い、歴史的関係が深いなどの理由が地域差となって表れているようである。近年の就職、留学、技能習得への関心の高まりを背景に、理工系や医療・看護系、観光系の大学や短期大学でも、日本語学習が広がっており、また、大都市だけでなく地方にある機関においても新たに日本語授業を開始したいとの要望が多くなっている。

アニメやマンガといったポップカルチャーをきっかけに日本語学習を始める若者や、就職や昇進のため試験合格を目指し熱心に日本語を学ぶ学生や社会人もいる。また、将来の就職やビジネスでの優位性を念頭に親が子どもに日本語学習を進めるケースも少なくない。日本への就労機会や日系企業の進出増加、技能実習生の増加や留学希望の拡大に伴い、民間の日本語学校においても、基調としては日本語学習者が増えている。

大学入試での日本語の扱い

希望の大学に進学できるかどうかは、高校卒業試験（全国統一試験）の成績によって決まるが、2024年3月時点では、理系・文系の別を問わず、外国語科目は必須科目になっている。外国語科目として、英語及び指定外国語での受験が認められており、日本語は指定外国語科目のひとつになっている。しかし、2023年11月28日に教育訓練省より発表された「2025年からの高校卒業試験および高校卒業認定方法の計画」によると、2025年からは外国語科目は選択科目のうちのひとつとなる予定である。

4. 学習環境

教材

初等教育

教育訓練省の認可を得た第一外国語教科書『にほんご（3、4年生）』が2023年10月に出版され、正式に第一外国語として日本語教育を実施している小学校を中心として使用されている。また、『にほんご（5年生）』も2024年9月の新学期に間に合うように出版される見込みである。なお、正式科目ではなく課外活動として日本語教育を実施している学校もあり、それらの学校では、上述の教科書だけではなく、市販の教科書や提携する民間の語学センターが作成した教材が利用されている場合もある。

中等教育

教育訓練省教科書審査委員会の認可を得た『にほんご（6～12年生）』を使用することが前提になっているが、課外活動扱いであったり、外国語専門学校や私立学校などでは、それ以外の教科書を使用している場合もある。たとえば、ハノイ国家大学外国語大学附属中学校では、『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金編著（ベトナム語版：First News 社刊行）が、同附属専門高校においては、学校独自に開発した教科書を、上記『にほんご（6～12年生）』と並行して使っている。

なお、中等教育においても、「国家外国語プロジェクト」に伴い、第二外国語の教科書として、『にほんご（6～12年生）』から『日本語（1巻—7巻）』（2018年「第二外国語の日本語カリキュラム」準拠するもの）への改訂作業が進行中である。

高等教育

初級では、『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）と『初級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）、中級では、『中級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）、『テーマ別中級から学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）、『ニューアプローチ中級日本語[基礎編]』小柳昇（日本語研究社）などが主に使用されている。また、独自の教材を使用している機関や、正規ベトナム語版が出版されたのをきっかけに国際交流基金編著の『まるごと 日本のことばと文化』（ベトナム

ム語版：First News 社刊行）や『NEJ：A New Approach to Elementary Japanese』西口光一（ホーチミン市師範大学出版社）を使用し始めた機関もある。また、国際交流基金編著の新教材『いろどり 生活の日本語』のベトナム語版についても、一部機関では使用され始めている。

学校教育以外

初級レベルにおいては、日本への在留資格や日系企業への就職に関わるため、日本語能力試験対策として『みんなの日本語』を使用する機関が多いが、『まるごと 日本のことばと文化』を導入する機関も増えてきている。中級以上のレベルにおいては、初級レベルほど決まった教科書はなく、該当レベルの教科書を適宜使用しているようである。また、自主教材を使用している機関もある。その他、『いろどり 生活の日本語』のベトナム語を教材として導入している機関も多数存在している。

IT・視聴覚機材

日本語教育において IT 設備が整った教室は増えつつある。

5.教師

資格要件

初等教育

正規教員として採用されるためには、師範の資格を有していることが求められる。ただし、日本語だけを担当する教師が、正規教育として採用されることは初等教育では考えにくく、現状では日本語センターなどから教師が派遣されるケースが多い。

中等教育

正規教員として採用されるためには、大学（中学校までなら短期大学でも可）で日本語を専攻し、さらに師範の資格を有していることが求められる。現在、ベトナムには中等教育の日本語教師の資格を取得でき、かつ日本語教育を行っている機関は 4 校しかなく、高校までの資格を得られるのは、ハノイ国家大学外国語大学 1 校、中学の資格が得られる学校は、フエ師範短期大学、バリア・ブンタウ師範大学、ハイフォン公立大学の 3 校である。左記大学以外で日本語を学んだ者で師範の資格を取得したい場合は、別途師範コースに通い資格を取得する必要がある。

高等教育

正規の大学教員になるためには少なくとも修士の学位が必要とされる一方で、学部卒業と同時に自分の母校で日本語を教える新人教師も少なくない。

学部、学科の維持のためには、一定の数の博士学位、修士学位の取得者が必要との規定が厳格化されており、学位取得のために所属機関を休職して、日本の修士課程、博士課程に現在留学中のベトナム人教師も多い。

学校教育以外

特に定められた資格はない。民間日本語学校では 4 年制大学の日本語専攻の学生がアルバイトとして教える場合がある。技能実習生送り出し機関では、元技能実習生で帰国した者や日本への留学経験者が日本語教師を務めることが多い。

日本語教師養成機関（プログラム）

ハノイ国家大学外国語大学日本言語文化学部には日本語教師養成課程があり、日本語教育分野のリーダーとなる人材育成を目的としている。またホーチミン市師範大学やハノイ大学など一部の大学では、日本語教師養成課程はないが、日本語教授法を教える授業が導入されつつある。日本語学科を有する師範短期大学（3年制）が現在、フエ市、バリア・ブントウ省の2か所にあるが、その卒業生は中学の教員への採用に限定されている。ハイフォン公立大学では、2017年に英語日本語師範専攻を開設し、卒業時に中学の教員資格が得られることとなっている。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

ネイティブ教師が占める割合は低く、全くいない機関も少なくない。大学においてはネイティブ教師を独自採用（ボランティアを含む）する傾向があり、作文、会話の授業を担当することを期待されていることが多いようである。

教師研修

JF ベトナム日本文化交流センターの専門家が中心となって、小学校・中学校・高校のベトナム人教師向けの研修を様々な形で定期的実施している。

また、JF は、毎年数名の現職ベトナム人日本語教師に対し、訪日研修への参加機会を提供している。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2007年に発足したハノイ日本語教師会が、主として、SNSを利用して情報交換などを行っている。2017年には後述のベトナム日本語・日本語教育学会が活動を開始した。

また、JF ベトナム日本文化交流センターが、ベトナム人日本語教師を対象としたSNSグループなどを通じて、情報交流に努めている。

最新動向

ベトナム言語学会傘下の組織として「ベトナム日本語・日本語教育学会」が2016年11月25日付で設立が認可され、翌2017年から活動を開始した。同学会はベトナムで初めて認可された日本語学、日本語教育学に関する学会である。ベトナムの日本語学、日本語教育、並びにその周辺領域分野の研究、教育の発展のためにベトナム全国の研究者、教育者との連携と協働を図り、また、日越間をはじめ、世界の日本語学・日本語教育に関するネットワークに参加していくことを目的としている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JF ベトナム日本文化交流センター 1名

日本語専門家

JF ベトナム日本文化交流センター 8名

日本語指導助手

JF ベトナム日本文化交流センター 2 名

日本語パートナーズ

2023 年度 計 34 名（長期 10 名、大学連携 16 名、短期 8 名）

国際協力機構（JICA）からの派遣（2023 年 10 月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

- ハロン大学 2 名
- トゥアティエンフエ省師範短期大学 2 名
- クイニョン大学 1 名
- ホーチミン市師範大学 1 名
- ハノイ国家大学人文社会科学大学 1 名
- バリア・ブンタウ師範短期大学 1 名
- ハイフォン大学 1 名
- ダナン大学外国語学部 1 名
- フエ大学外国語学部 1 名
- ダラット大学 1 名

その他からの派遣

民間日本語学校（日本語教師養成機関など）が提携機関へ派遣

8. シラバス・ガイドライン

初等教育

小学校 3 年生からの外国語教育を義務付けた「国家外国語プロジェクト」が 2008 年に立ち上げられた。このプロジェクトに基づき、初等教育段階（小学校 3 年生～5 年生）における第一外国語としての日本語カリキュラム「試行プロジェクト 初等教育における日本語カリキュラム ベトナム外国語能力 6 レベルのフレームワークに基づいて」が 2016 年 3 月にベトナム教育訓練省から発表された。その後、2018 年に教育訓練省が「新普通教育カリキュラム」（小学 3 年生からの第一外国語の履修を必須とする内容を含む）を発表。2021 年 7 月には、小学校教育段階を含む「第一外国語の日本語カリキュラム」が、教育訓練省から発表された。

中等教育

2008 年の「国家外国語プロジェクト」のもと、第一外国語としての日本語教育が小学校 3 年生から開始され、初等教育段階から継続して実施される中等教育段階における第一外国語の日本語カリキュラム「試行プロジェクト 中等教育における日本語教育中学校、高等学校の第一外国語 10 年間の日本語カリキュラム」が 2019 年 8 月に教育訓練省から発表された。

また、小学校 3 年生からの第一外国語としての日本語教育実施に伴い、2003 年より中等プロジェクトのもとで行われてきた中学校 6 年生から始まる外国語教育は第二外国語という位置づけとなり、それに伴い「中等教育における日本語教育-中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」が 2018 年 8 月に教育訓練省から発表された。

高等教育

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

学校教育以外

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9. 評価・試験

2015 年より全国統一高校卒業試験として、高校卒業試験が大学入学試験と統合された。日本語は必修科目の外国語のひとつで、日本語を学習した生徒は英語か日本語のどちらかで受験することができる。

日本語能力試験（JLPT）は、毎年7月と12月の2回、ハノイ・フエ・ダナン・ホーチミンで実施している。

10. 日本語教育略史

1961 年	ハノイ貿易大学にて日本語教育開始
1973 年	ハノイ外国語大学（現ハノイ大学）にて日本語教育開始
1992 年	ハノイ国家大学外国語大学、ホーチミン市国家大学人文社会科学大学にて日本語教育開始
1993 年	ハノイ国家大学人文社会科学大学にて日本語教育開始
1996 年	ハノイ市で「日本語能力試験」開始
2000 年	ホーチミン市で「日本語能力試験」開始
2002 年	ベトナム日本人材協力センター（現在はベトナム人材開発インスティテュート、VJCC）がハノイ市とホーチミン市に開設され、日本語コース開始
2003 年	「中等プロジェクト」として、ハノイ市のチューヴァンアン中学校で課外授業としての日本語教育開始 ハノイ工科大学が長岡技術科学大学と協力して実施する日本語のできる指導的技術者の育成を目標にしたツイニングプログラムを開始し同プログラムにおける日本語教育が開始
2004 年	ダナン大学ダナン外国語大学日本語・韓国語・タイ語学部に日本語専攻学科設置 カントー大学外国語センターで日本語コース開講
2005 年	ハノイ国家大学外国語大学における「日本語教育師範（教職）課程」の開設 「中等プロジェクト」として、ハノイ市・ダナン市・フエ市・ホ

	ーチミン市のモデル中学校にて第一外国語科目としての日本語教育開始
2006 年	<p>ハノイ貿易大学が日本語学科を学部に昇格</p> <p>ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部独立</p> <p>ハノイ工科大学 HEDSPI（Higher Education Development Support Project on ICT）において日本語のできる高度 IT 人材養成事業が開始</p> <p>ホーチミン市工科大学が長岡技術科学大学と協力して実施するツイニングプログラムを開始し同プログラムにおける日本語教育が開始</p> <p>フエ大学フエ外国語大学日本語・日本文化学部設立</p>
2007 年	<p>ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部が独立</p> <p>フエ師範短期大学外国語学部日本語学科設立</p> <p>ダラット大学国際学部日本語学科設立</p> <p>ハノイ法科大学が名古屋大学と共同で開設した日本法教育研究センターにおいて日本法研究のための日本語教育を開始</p> <p>「中等プロジェクト」により課外授業として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイのモデル校のチュウヴァンアン高校で日本語教育開始</p> <p>ハノイ日本語教師会発足</p>
2008 年	<p>JF ベトナム日本文化交流センターがハノイに開設</p> <p>ホーチミン市師範大学日本語学部設置</p>
2009 年	<p>「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイ市・ダナン市・フエ市・ホーチミン市のモデル高校で日本語教育開始</p> <p>ハノイ国家大学外国語大学、ベトナム初の日本語専攻修士課程を開設</p> <p>ダナン市で「日本語能力試験」開始</p>
2010 年	ハノイ大学、日本語専攻修士課程を開設
2011 年	<p>「中等プロジェクト」として、ビンズオン省にて日本語教育開始</p> <p>ハノイ貿易大学、国際シンポジウム「ベトナム日本語使用人材の実態・日本語教育促進」を開催</p> <p>ハノイ大学が日本語教育シンポジウム「ベトナム学習者のための日本語教科書をめぐって」を開催</p>
2012 年	ホーチミン市法科大学が名古屋大学と共同で開設した日本法教育

	<p>研究センターにおいて日本法研究のための日本語教育を開始</p> <p>「中等プロジェクト」ビンディン省・バリア・ブンタウ省の高校で日本語教育開始</p> <p>日越 EPA に基づき看護・看護分野における日本語教育開始</p> <p>「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した生徒が大学に進学</p>
2013 年	<p>タイビン医科薬科大学で看護師養成事業が開始され、そのための日本語教育が開始</p> <p>バリア・ブンタウ師範短期大学外国語学部日本語学科設立</p> <p>ハノイ国家大学外国語大学が国際シンポジウム「国際人材育成戦略における日本語・日本語教育及び日本学の研究」を開催</p> <p>ハノイ大学が国際シンポジウム「ベトナムにおける日本語教育・日本研究―過去・現在・未来―」を開催</p>
2014 年	<p>ベトナム政府がベトナム国家大学ハノイ校の 7 番目の大学として日越大学を設立することを決定</p>
2015 年	<p>ホーチミン市師範大学が日本語教育国際シンポジウム「東アジアの日本語教育の役割～グローバル人材育成とつながるネットワーク」を開催</p>
2016 年	<p>日越大学大学院修士課程が開講、共通科目として日本語教育が開始</p> <p>ハノイ日本語教育研究会設立</p> <p>「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した第 1 期生の生徒が大学を卒業</p> <p>「国家外国語プロジェクト」の第一外国語科目としてハノイ市 4 校、ホーチミン市 1 校の計 5 つの小学校で日本語教育試行開始</p> <p>ハロン大学外国語学部内に日本語学科開設</p> <p>ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）認可</p>
2017 年	<p>ハイフォン公立大学英語日本語専攻設置</p> <p>ハノイ貿易大学が国際シンポジウム「ビジネス日本語教育及びグローバル人材育成」を開催</p> <p>ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）設立</p> <p>発表式典開催</p> <p>フエ市で「日本語能力試験」開始</p>
2018 年	<p>ベトナム教育訓練省より「中等教育における日本語教育 - 中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」発表</p> <p>ハノイ大学が国際シンポジウム「グローバル化時代の日本語教育</p>

<p>2019 年</p>	<p>と日本研究」を開催</p> <p>ベトナム日本語・日本語教育学会第 1 回ワークショップを開催 (ホーチミン市)</p> <p>クイニョン大学附属日本語・日本文化センター設置</p> <p>「国家外国語プロジェクト」のもと試行導入されていた第一外国語としての初等日本語教育が正式に承認され普及段階に移行。同時に同プロジェクトのもと小学校で日本語を学習した生徒が中学に進学。</p> <p>ベトナム日本語・日本語教育学会第 2 回ワークショップを開催 (フエ市)</p> <p>ハノイ貿易大学が国際シンポジウム「アクティブ ラーニング (ビジネス日本語教育を中心に)」を開催</p> <p>ホーチミン市師範大学が東南アジア日本語教師を対象に国際シンポジウム「グローバル時代における東南アジアの日本語教育—教育研究と教師能力開発—」を開催</p>
<p>2020 年</p>	<p>日越大学日本学学部が新規設置、学部課程開講</p>
<p>2021 年</p>	<p>ベトナム教育訓練省より「初中等教育における教育課程 第一外国語の日本語カリキュラム」発表</p> <p>ハノイ国家大学外国語大学日本言語文化学部・ハノイ大学日本語学部・ハノイ貿易大学日本語学部が合同で国際交流基金賞</p>
<p>2023 年</p>	<p>ハノイ市の小学校 3 校で、第一外国語としての日本語学習が正式科目として承認</p> <p>第一外国語教科書『にほんご (3、4 年生)』が出版</p>